



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 リンテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7966 URL https://www.lintec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 兼 経理部長 (氏名) 柴野 洋一 (TEL) 03-5248-7713
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	191,245	11.3	17,770	51.9	18,558	62.0	13,373	68.5
2021年3月期第3四半期	171,768	△4.2	11,700	△0.8	11,454	1.4	7,936	△0.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 18,522百万円(208.5%) 2021年3月期第3四半期 6,003百万円(15.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	185.34	185.22
2021年3月期第3四半期	109.80	109.71

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細は添付資料9ページ「(会計方針の変更)」、11ページ「(セグメント情報)」をご覧ください

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	302,738	206,957	68.2
2021年3月期	280,262	197,350	70.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 206,418百万円 2021年3月期 196,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	39.00	—	39.00	78.00
2022年3月期	—	39.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	49.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	—	22,000	—	22,500	—	16,000	—	223.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等適用後の数値としているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) MACTAC, INC.、除外 1社(社名)
 (注) 詳細は、添付資料9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	76,659,440株	2021年3月期	76,630,740株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	5,616,740株	2021年3月期	4,336,994株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	72,157,438株	2021年3月期3Q	72,279,990株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・2021年11月8日に公表いたしました通期連結業績予想は修正しております。詳細につきましては、【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・2021年5月10日に公表いたしました期末配当予想は修正しております。詳細につきましては、【添付資料】4ページ「(4) 配当について」をご覧ください。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ (<https://www.lintec.co.jp>) に掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 配当について	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体・電子部品関連製品が好調な需要に支えられ順調に推移したことに加え、他の製品についてもコロナ禍の影響を大きく受けた前年同期に比べて需要が回復したことにより総じて堅調に推移しました。

この結果、売上高は191,245百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は17,770百万円（同51.9%増）、経常利益は18,558百万円（同62.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,373百万円（同68.5%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等の適用により、売上高は9,810百万円減少しました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(印刷材・産業工材関連)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	85,323	98,141	12,818	15.0
印刷・情報材事業部門	64,749	74,773	10,024	15.5
産業工材事業部門	20,574	23,368	2,793	13.6
営業利益又は営業損失(△)	△517	1,312	1,829	—

(注) 2022年3月期の期首よりMACTAC AMERICAS, LLCの産業工材事業部門に関わる全ての製品を印刷・情報材事業部門へ移管しました。前第3四半期連結累計期間の実績は組み替えて記載しております。

当セグメントの売上高は98,141百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は1,312百万円（同一%）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<印刷・情報材事業部門>

シール・ラベル用粘着製品は国内では化粧品や飲料キャンペーン用などの需要は低調であったものの、食品、通販関連の需要が増加したことにより粘着紙、粘着フィルムともに堅調に推移しました。海外では米国、中国、アセアン地域において好調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は74,773百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

<産業工材事業部門>

国内外ともに、自動車用粘着製品やウインドーフィルム、装飾用フィルムなどの需要が大きく回復したほか、通販向け装置についても好調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は23,368百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

(電子・光学関連)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	64,103	68,509	4,406	6.9
アドバンストマテリアルズ事業部門	39,723	50,520	10,797	27.2
オプティカル材事業部門	24,380	17,989	△6,390	△26.2
営業利益	10,935	15,291	4,355	39.8

(注) 2022年3月期の期首より洋紙・加工材関連の一部製品を電子・光学関連へ移管しました。前第3四半期連結累計期間の実績は組み替えて記載しております。

当セグメントの売上高は68,509百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は15,291百万円（同39.8%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<アドバンストマテリアルズ事業部門>

半導体関連粘着テープおよび関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープは、5G対応のスマートフォンやカーエレクトロニクス、テレワーク拡大に伴うパソコン用などの需要増加により好調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は50,520百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

<オプティカル材事業部門>

光学ディスプレイ関連粘着製品は大型テレビやパソコン、スマートフォン用などの需要が増加したことにより堅調に推移しました。なお、売上高は収益認識会計基準適用の影響を受け大幅に減少しました。この結果、当事業部門の売上高は17,989百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

(洋紙・加工材関連)

	前第3四半期 連結果計期間	当第3四半期 連結果計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	22,341	24,594	2,252	10.1
洋紙事業部門	10,444	11,272	827	7.9
加工材事業部門	11,896	13,321	1,424	12.0
営業利益	1,235	1,120	△115	△9.3

(注) 2022年3月期の期首より洋紙・加工材関連の一部製品を電子・光学関連へ移管しました。前第3四半期連結果計期間の実績は組み替えて記載しております。

当セグメントの売上高は24,594百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益はパルプを中心とした原燃料価格上昇の影響を受け1,120百万円（同9.3%減）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<洋紙事業部門>

主力のカラー封筒用紙が堅調に推移したほか、クリーンルームなどで使用される工業用特殊紙やファストフード向け耐油耐水紙の需要が回復しました。この結果、当事業部門の売上高は11,272百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

<加工材事業部門>

合成皮革用工程紙は車両用の需要が大幅に回復しました。また、スポーツ・レジャー用の炭素繊維複合材料用工程紙や光学関連製品用剥離フィルムも順調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は13,321百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は302,738百万円となり、前連結会計年度末に比べて22,475百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「棚卸資産」の増加	9,342百万円
・「流動資産その他」の増加	8,497百万円
・「有形固定資産」の増加	7,198百万円
・「のれん」の減少	△1,061百万円

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は95,780百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,868百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「支払手形及び買掛金」の増加	6,519百万円
・「未払法人税等」の減少	△1,038百万円
・「流動負債その他」の増加	7,813百万円
・「長期借入金」の減少	△1,166百万円

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は206,957百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,607百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「利益剰余金」の増加	7,698百万円
・「自己株式」の減少	△3,306百万円
・「為替換算調整勘定」の増加	4,785百万円

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、当第3四半期において半導体・電子部品関連製品が好調に推移したことなどから、2021年11月8日に公表いたしました通期連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

2022年3月期通期連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	255,000	21,000	21,500	15,000
今回修正予想 (B)	255,000	22,000	22,500	16,000
増減額 (B - A)	—	1,000	1,000	1,000
増減率 (%)	—	4.8	4.7	6.7
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	235,902	17,030	16,770	11,407

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向および計画などに基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる可能性があります。

(4) 配当について

当期 (2022年3月期) の期末配当予想につきましては、上記の通期連結業績予想を踏まえ、2022年3月期の期末配当予想を当初予定の1株当たり39円から10円増額の49円といたします。これにより、年間配当金は既に実施済みの第2四半期末配当金39円と合わせて88円となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,823	61,536
受取手形及び売掛金	64,636	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	64,010
棚卸資産	38,432	47,775
その他	5,249	13,747
貸倒引当金	△45	△61
流動資産合計	170,098	187,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,235	37,716
機械装置及び運搬具（純額）	28,382	29,867
土地	11,327	11,751
建設仮勘定	1,398	3,206
その他（純額）	3,463	4,463
有形固定資産合計	79,807	87,006
無形固定資産		
のれん	16,981	15,920
その他	2,004	1,938
無形固定資産合計	18,986	17,858
投資その他の資産		
その他	11,487	10,952
貸倒引当金	△116	△87
投資その他の資産合計	11,371	10,865
固定資産合計	110,164	115,729
資産合計	280,262	302,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,835	51,354
短期借入金	1,516	1,325
1年内返済予定の長期借入金	1,217	1,265
未払法人税等	3,414	2,376
役員賞与引当金	53	51
その他	12,467	20,281
流動負債合計	63,506	76,654
固定負債		
長期借入金	2,546	1,380
環境対策引当金	111	111
退職給付に係る負債	15,431	15,441
その他	1,317	2,193
固定負債合計	19,406	19,125
負債合計	82,912	95,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,285	23,320
資本剰余金	26,907	26,943
利益剰余金	155,241	162,940
自己株式	△7,583	△10,890
株主資本合計	197,850	202,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	323
為替換算調整勘定	1,547	6,333
退職給付に係る調整累計額	△2,932	△2,552
その他の包括利益累計額合計	△1,002	4,104
新株予約権	99	93
非支配株主持分	403	445
純資産合計	197,350	206,957
負債純資産合計	280,262	302,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	171,768	191,245
売上原価	129,380	141,096
売上総利益	42,388	50,149
販売費及び一般管理費	30,687	32,378
営業利益	11,700	17,770
営業外収益		
受取利息	136	98
受取配当金	48	267
固定資産売却益	11	7
為替差益	—	471
受取保険金	47	19
その他	324	249
営業外収益合計	568	1,113
営業外費用		
支払利息	122	87
固定資産売却損	13	11
固定資産除却損	272	171
為替差損	282	—
支払補償費	19	8
その他	105	46
営業外費用合計	814	325
経常利益	11,454	18,558
特別利益		
投資有価証券売却益	30	13
負ののれん発生益	—	279
特別利益合計	30	292
特別損失		
関係会社株式評価損	—	22
特別損失合計	—	22
税金等調整前四半期純利益	11,484	18,828
法人税、住民税及び事業税	3,396	5,221
法人税等調整額	180	199
法人税等合計	3,576	5,421
四半期純利益	7,908	13,407
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,936	13,373

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	7,908	13,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	△59
為替換算調整勘定	△2,517	4,788
退職給付に係る調整額	360	384
その他の包括利益合計	△1,904	5,114
四半期包括利益	6,003	18,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,028	18,480
非支配株主に係る四半期包括利益	△25	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において買収したDURAMARK PRODUCTS, INC. (2021年4月1日付で買収、4月8日付でMACTAC, INC.へ名称変更) について、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工後、当該顧客に販売する有償支給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

買い戻す義務を負っている有償支給取引については、従来は有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

輸出販売については、従来は船積基準により収益を認識していましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

販売協力金等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として計上していましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,810百万円減少、売上原価は9,699百万円減少、販売費及び一般管理費は64百万円減少、営業利益は46百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2020-05号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、米国連結子会社において米国会計基準ASU第2020-05「リース」(以下、「本基準」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が729百万円増加し、流動負債の「その他」が255百万円及び固定負債の「その他」が509百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,323	64,103	22,341	171,768	—	171,768
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41	29	9,033	9,104	△9,104	—
計	85,364	64,133	31,375	180,873	△9,104	171,768
セグメント利益又は損失(△)	△517	10,935	1,235	11,653	47	11,700

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,141	68,509	24,594	191,245	—	191,245
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55	23	9,872	9,950	△9,950	—
計	98,196	68,532	34,466	201,196	△9,950	191,245
セグメント利益	1,312	15,291	1,120	17,724	46	17,770

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「洋紙・加工材関連」に含めていた一部製品を「電子・光学関連」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「印刷材・産業工材関連」の売上高は1,322百万円減少、セグメント利益は29百万円減少し、「電子・光学関連」の売上高は8,024百万円減少、セグメント利益は5百万円減少し、「洋紙・加工材関連」の売上高は462百万円減少、セグメント利益は11百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社による事業譲受および子会社の設立)

当社は2022年1月20日開催の取締役会において、当社の米国子会社であるMACtac Americas, LLC (本社：米国オハイオ州、LINTEC USA Holding, Inc. *の100%子会社) の子会社であるMorgan Adhesives Company, LLC (本社：米国オハイオ州、MACtac Americas, LLC の100%子会社) が、Spinnaker Holding Inc. (本社：米国オハイオ州) および同社の100%子会社であるSpinnaker Coating, LLC (本社：米国オハイオ州) と事業譲受に関する契約を締結することを決議し、2022年1月20日(現地時間)に事業譲受に関する契約を締結いたしました。

また、当該事業譲受先として、Spinnaker Pressure Sensitive Products LLC (本社：米国オハイオ州、Morgan Adhesives Company, LLCの100%子会社) の設立についても併せて決議し、2022年2月1日(現地時間)に設立手続きが完了いたしました。

* LINTEC USA Holding, Inc. は当社の100%子会社

①事業譲受の理由

当社グループはお客様により近いところで製品を生産し、安定的に供給していく「メイド・イン・マーケット」の考え方を基本に、事業のグローバル化を推進しています。

北米においては、2016年12月にラベル用粘着紙・粘着フィルムやグラフィックフィルムの製造・販売会社であるMACtac Americas, LLCを買収し、当社のグループ会社としました。また、2021年4月にはMACtac Americas, LLCがDuramark Products, Inc. を買収するなど、当社グループの基盤事業である印刷・情報材事業の強化・拡大を図ってきました。

Spinnaker Holding Inc. の子会社であるSpinnaker Coating, LLCは、ラベル用粘着紙・粘着フィルムを主に北米の顧客に対して事業展開をしています。同社は平版印刷用の粘着シートや小ロット多品種のロールラベル製品の製造・販売を強みとしており、MACtac Americas, LLCの強みである大ロット・一般汎用ロールラベル製品との組み合わせにより、北米市場におけるシェア拡大と収益性の向上を図ることができるものと判断いたしました。

②譲り受ける相手会社の名称および事業の内容

名称	Spinnaker Holding Inc.
事業内容	Spinnaker Holding Inc. の子会社であるSpinnaker Coating, LLCが展開するラベル用粘着紙・粘着フィルムなどの製造・販売事業

③事業譲受価額

約40,000千US\$

④譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません

⑤事業譲受の時期

2022年2月1日(現地時間)

⑥譲り受ける会社の名称、事業の内容、規模、設立の時期および持ち分比率

名称	Spinnaker Pressure Sensitive Products LLC
事業内容	ラベル用粘着紙・粘着フィルムなどの製造・販売
資本金	20,000千US\$
設立年月日	2022年2月1日(現地時間)
出資者および持ち分比率	Morgan Adhesives Company, LLC (100%)